

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 水戸証券株式会社

【英訳名】 Mito Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小橋三男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 大槻剛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 大槻剛

【縦覧に供する場所】 水戸支店
(茨城県水戸市南町二丁目6番10号)

館山支店
(千葉県館山市北条2207番地)

東松山支店
(埼玉県東松山市六反町8番地3)

秦野支店
(神奈川県秦野市寿町1番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期累計期間	第71期 第1四半期累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	3,511 (2,564)	3,846 (2,994)	15,192 (11,155)
純営業収益 (百万円)	3,498	3,831	15,129
経常利益 (百万円)	901	980	3,323
四半期(当期)純利益 (百万円)	816	640	2,485
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	12,272	12,272	12,272
発行済株式総数 (千株)	77,289	75,689	75,689
純資産額 (百万円)	36,813	40,071	39,197
総資産額 (百万円)	64,193	72,386	68,745
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	11.02	8.87	34.04
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			16.5
自己資本比率 (%)	57.3	55.4	57.0
自己資本規制比率 (%)	593.8	607.2	602.3

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5 平成26年9月12日に自己株式を1,600千株消却したことにより、第70期及び第71期第1四半期累計期間の発行済株式総数は、77,289千株から75,689千株に減少しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間のわが国経済は、概ね順調な推移となりました。大企業を中心に良好な企業業績を受けた賃上げが浸透したこともあり、1年前の消費増税による影響が薄らぎ、消費や雇用などが総じて回復傾向を示しました。5月の有効求人倍率は1.19倍となり23年2カ月ぶりの水準へ上昇し、4月の完全失業率も3.3%となり18年ぶりの低水準となりました。また、勤労者世帯の実質可処分所得・実質消費支出はともに4月から前年同期比で増加に転じ、景気ウォッチャー調査の現状判断・先行き判断DIも平成27年2月から分岐点の50を上回って推移しました。一方、海外では、米国の1-3月期実質GDPが寒波などの影響により年率換算で前期比0.2%減となり、経済の回復テンポが弱まったことから、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長は年後半にかけ利上げ時期を先送りする考えを示しました。中国においても、実態経済の低迷が続き、昨年11月から今年6月までに4度の利下げに追い込まれるなど、主要国の経済状況はまだら模様となりました。

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、円安や原油価格の下落、訪日外国人旅行者の急増に伴うインバウンド消費の拡大などを背景とした企業業績の回復や東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コードの運用開始などを契機とした株主重視の経営方針が浸透することが好感され、総じて良好な展開となりました。6月24日の取引時間中に、日経平均株価は一時20,952円71銭と21,000円回復を視野に入れる水準まで上昇しました。同日の終値20,868円03銭は、ITバブル時の高値20,833円21銭を上回り、約18年半ぶりの高値となりました。その後、6月末を期限とするギリシャの金融支援を巡る交渉が難航したことから、世界中の市場が波乱に見舞われましたが、当第1四半期累計期間末の日経平均株価は、平成27年3月末比5.4%高の20,235円73銭で取引を終えました。

このような環境下、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が38億46百万円(前第1四半期累計期間比 109.5%)と増加し、営業収益より金融費用14百万円(同 115.6%)を控除した純営業収益は、38億31百万円(同 109.5%)と増加しました。また、販売費・一般管理費は30億32百万円(同 107.4%)となり、その結果、営業利益は7億98百万円(同 118.4%)、経常利益は9億80百万円(同 108.8%)と増加しました。四半期純利益は、法人税等調整額が2億4百万円(同 10,836.7%)と増加したことから、6億40百万円(同 78.3%)と減少しました。

主な概況は以下のとおりであります。

受入手数料：当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は、29億94百万円(前第1四半期累計期間比 116.8%)となりました。

(委託手数料)

「委託手数料」は、13億2百万円(同 126.8%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が2,402億円(同 125.8%)と増加したことにより、株式の委託手数料が12億85百万円(同 126.1%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は17百万円(同 222.8%)となりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、2百万円(同 411.9%)となりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料)

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、10億39百万円(同 104.3%)となりました。これは、アジアの医療関連企業や、ROEの向上や株主還元に積極的に取り組む日本企業へ投資するファンドなどを主な投資対象とする投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料の増加等により6億50百万円(同 120.4%)となりました。

トレーディング損益：当第1四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が外国株式の売買高の減少により1億59百万円(前第1四半期累計期間比 58.9%)、債券・為替等は6億24百万円(同 103.7%)となり、合計で7億84百万円(同 89.8%)となりました。

金融収支：当第1四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の減少等により55百万円(前第1四半期累計期間比 91.0%)、金融費用は信用取引費用の増加等により14百万円(同 115.6%)で差引収支は40百万円(同 84.5%)の利益となりました。

販売費・一般管理費：当第1四半期累計期間の販売費・一般管理費は、キャンペーン費用などの広告宣伝費が減少する一方、新入社員の増加に伴う人件費や賞与引当金繰入、コンピュータ事務委託費などが増加したことから、30億32百万円(前第1四半期累計期間比 107.4%)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ21億96百万円増加し、522億94百万円となりました。これは、トレーディング商品が2億94百万円減少する一方、現金・預金が14億74百万円、募集等払込金が6億67百万円、預託金が4億円増加したことなどによるものです。

固定資産

当第1四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ14億44百万円増加し、200億91百万円となりました。これは、投資有価証券が14億84百万円増加したことなどによるものです。

流動負債

当第1四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ22億70百万円増加し、260億61百万円となりました。これは、未払法人税等が6億40百万円、賞与引当金が4億10百万円、約定見返勘定が3億3百万円減少する一方、預り金が40億5百万円増加したことなどによるものです。

固定負債及び特別法上の準備金

当第1四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ4億97百万円増加し、62億53百万円となりました。これは、繰延税金負債が4億51百万円増加したことなどによるものです。

純資産

当第1四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ8億73百万円増加し、400億71百万円となりました。これは、剰余金の配当で7億93百万円減少する一方、その他有価証券評価差額金で10億27百万円、四半期純利益で6億40百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の純営業収益は受入手数料、トレーディング損益、金融収支、その他の営業収益からなっております。当第1四半期累計期間のこれらの占める割合は受入手数料78.1%、トレーディング損益20.5%、金融収支1.1%、その他の営業収益0.3%となっております。このことから当社の収益は受入手数料に依存しているといえます。

また受入手数料は、委託手数料、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料からなっており、これらの純営業収益に占める割合は委託手数料34.0%、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料0.0%、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料27.1%、その他の受入手数料17.0%となっております。

委託手数料は株式市場の変動、特に売買代金に多大な影響を受けます。また、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料についても、投資信託の販売額が市場変動の影響を受けております。

一方、費用の大部分を占める販売費・一般管理費については、当社の場合、収入の増減との連動性は低く、正比例的に増減するものではありません。以上のことから当社においては、委託手数料と募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の増減が経営成績に重要な影響を与えております。

従って、株式市場等の変動に当社の経営成績は重要な影響を受けております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に借入金及び自己資本で賄っております。また、現金・預金については、当第1四半期会計期間で223億16百万円有しており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても、十分な流動性を確保していると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	194,600,000
計	194,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,689,033	75,689,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	75,689,033	75,689,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		75,689,033		12,272		4,294

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,567,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,075,500	720,755	
単元未満株式	普通株式 46,433		
発行済株式総数	75,689,033		
総株主の議決権		720,755	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。
2 平成26年3月20日開催の取締役会決議により、平成26年5月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
3 平成26年8月22日開催の取締役会決議により、平成26年9月12日付で自己株式を1,600,000株消却しております。これにより、発行済株式が77,289,033株から75,689,033株に減少しております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋 2 3 10	3,567,100		3,567,100	4.71
計		3,567,100		3,567,100	4.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	委託手数料	1,019		7		1,026
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		0			0
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	996		997
	その他の受入手数料	5	0	531	3	539
	計	1,024	1	1,535	3	2,564
当第1四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	委託手数料	1,285		17		1,302
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		2			2
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	1,038		1,039
	その他の受入手数料	4	0	643	2	650
	計	1,289	3	1,699	2	2,994

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	271		271	159		159
債券等	761	48	712	556	81	638
為替等	159	48	110	17	31	13
計	874	0	874	734	50	784

(3) 自己資本規制比率

区分		前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
基本的項目(百万円) (A)		32,320	32,960
補充的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	6,083	7,110
	金融商品取引責任準備金等	95	95
	一般貸倒引当金		
	計 (B)	6,179	7,206
控除資産(百万円) (C)		5,133	5,107
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		33,367	35,060
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	2,302	2,469
	取引先リスク相当額	325	346
	基礎的リスク相当額	2,912	2,958
	計 (E)	5,539	5,774
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		602.3	607.2

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

前事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は2,127百万円、月末最大額は2,302百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は337百万円、月末最大額は358百万円であります。

当第1四半期会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は2,408百万円、月末最大額は2,469百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は346百万円、月末最大額は356百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当第1四半期累計期間及び前第1四半期累計期間における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は次のとおりであります。

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成26.4.1 至平成26.6.30)	190,907	20,601	211,509
当第1四半期累計期間 (自平成27.4.1 至平成27.6.30)	240,212	13,998	254,211

(口) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.6.30)		60,980	60,980
当第1四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.6.30)		24,782	24,782

(八) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.6.30)	1,826		1,826
当第1四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.6.30)	4,668		4,668

(二) その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.6.30)	2		2
当第1四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.6.30)	1		1

証券先物取引等の状況

当第1四半期累計期間及び前第1四半期累計期間における証券先物取引等の状況は次のとおりであります。

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第1四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.6.30)			3,052		3,052
当第1四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.6.30)			1,065		1,065

(ロ) 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第1四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.6.30)					
当第1四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.6.30)					

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第1四半期累計期間及び前第1四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は次のとおりであります。

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.6.30)		22			2		
当第1四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.6.30)					1		

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.6.30)	国債				12			
	地方債	200			200			
	特殊債							
	社債	50			50			
	外国債							
	合計	250				262		
当第1四半期 累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.6.30)	国債				442			
	地方債	250			250			
	特殊債							
	社債	300			100			
	外国債							
	合計	550				792		

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.6.30)				129,110			
当第1四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.6.30)				137,243			

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.6.30)	コマーシャル ・ペーパー	300					300	
	外国証券							
	その他							
当第1四半期 累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.6.30)	コマーシャル ・ペーパー							
	外国証券							
	その他							

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第63号)に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,842	22,316
預託金	12,000	12,400
トレーディング商品	2,871	2,577
商品有価証券等	¹ 2,871	¹ 2,577
信用取引資産	10,547	10,627
信用取引貸付金	10,047	10,021
信用取引借証券担保金	499	606
募集等払込金	2,858	3,526
繰延税金資産	333	123
その他の流動資産	644	723
流動資産計	50,098	52,294
固定資産		
有形固定資産	3,892	3,823
建物	2,045	2,014
その他(純額)	1,847	1,809
無形固定資産	172	199
投資その他の資産	14,582	16,069
投資有価証券	13,757	15,242
長期差入保証金	794	797
その他	47	47
貸倒引当金	18	18
固定資産計	18,647	20,091
資産合計	68,745	72,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	2,419	2,116
信用取引負債	1,911	1,695
信用取引借入金	953	707
信用取引貸証券受入金	958	988
預り金	13,590	17,596
受入保証金	862	826
短期借入金	2,740	2,740
未払法人税等	781	140
賞与引当金	670	260
役員賞与引当金	-	9
その他の流動負債	815	677
流動負債計	23,791	26,061
固定負債		
長期未払金	343	343
繰延税金負債	2,444	2,895
退職給付引当金	2,466	2,512
資産除去債務	333	334
その他の固定負債	72	70
固定負債計	5,660	6,157
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	95	95
特別法上の準備金計	95	95
負債合計	29,547	32,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	3,785	3,785
資本剰余金合計	8,080	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	14,013	13,860
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	6,765	6,612
利益剰余金合計	14,013	13,860
自己株式	1,252	1,252
株主資本合計	33,113	32,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,083	7,110
評価・換算差額等合計	6,083	7,110
純資産合計	39,197	40,071
負債・純資産合計	68,745	72,386

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,564	2,994
委託手数料	1,026	1,302
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	997	1,039
その他の受入手数料	539	650
トレーディング損益	1 874	1 784
金融収益	61	55
その他の営業収益	11	11
営業収益計	3,511	3,846
金融費用	12	14
純営業収益	3,498	3,831
販売費・一般管理費		
取引関係費	283	292
人件費	1,506	1,605
不動産関係費	348	375
事務費	466	541
減価償却費	87	89
租税公課	52	63
その他	78	64
販売費・一般管理費計	2,823	3,032
営業利益	674	798
営業外収益		
受取配当金	127	144
雑収入	2 99	2 37
営業外収益計	227	182
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	901	980
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	3	-
減損損失	3 6	-
特別損失計	10	-
税引前四半期純利益	891	980
法人税、住民税及び事業税	72	135
法人税等調整額	1	204
法人税等合計	74	340
四半期純利益	816	640

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 商品有価証券等の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年 6月30日)
(資産)		
株券	0百万円	0百万円
債券	2,871	2,577
計	2,871	2,577

(四半期損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日)
株券等		
実現損益	271百万円	159百万円
評価損益		
債券等		
実現損益	761	556
評価損益	48	81
為替等		
実現損益	159	17
評価損益	48	31
計	874	784

2 雑収入の内訳

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日)
受取賃貸料	29百万円	32百万円
為替差益	65	
その他	4	5
計	99	37

3 減損損失

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日)
土地	6百万円	百万円
計	6	

茨城県水戸市の遊休資産である土地については、帳簿価額に対して市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	87百万円	89百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	667	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	11.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円02銭	8円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	816	640
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	816	640
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,116	72,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 3日

水戸証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 裕 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。